

第17回

「仙台防災枠組」、SDGsと地域防災

行方市SDGs推進アドバイザー・茨城大学准教授 野田真里

東日本大震災と「仙台防災枠組 2015-2030」

未曾有の災害である東日本大震災（2011年3月11日）から11年がたちました。復興は道半ばであり、この3月にも大きな地震がありました。震災の教訓を世界に共有するため、第3回国連防災世界会議（WCD DR）が2015年3月に被災地の仙台市で開催され、185カ国の政府代表団をはじめ、多くの国際機関、政府間機関そしてNGO・NPOが参加しました。「仙台防災枠組2015-2030」は、その成果としてまとめられ、今日の世界の防災の指針となっています。

SDGsと「仙台防災枠組」

「仙台防災枠組」はSDGsにおいて重視され、ターゲット11・bでは「2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靱性（レジリエンス）を目指す総合的政策

及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う」と述べられています。SDGsと「仙台防災枠組」は、2030年にむけたグローバルな目標・ターゲットとして、共に世界各国で取り組まれています（表）。

「仙台防災枠組」の特徴として、「災害リスクに対する、より裾野の広い、住民中心の、予防的なアプローチ」が強調されており、そのためには、グローバルレベル、国家レベルだけでなく、地域社会レベルでの取り組みが重要となります。これにむけた4つの優先事項として、①災害リスクの理解、②災害リスク管理のための災害リスクガバナンス、③レジリエンスにむけた防災への投資、④効果的な応急対応にむけた準備の強化と「より良い復興（Build Back

Better）」が挙げられています（UNISDR 2015）。

地域防災における、「なめテレ」の重要性

行方市民の皆さまにおなじみの、なめがたエリアテレビ（「なめテレ」）は、こうしたグローバルなSDGsや「仙台防災枠組」の観点から、地域防災において意義が高いといえます。「なめテレ」は防災対応型エリア放送として2016年に開局、全国でも数例しかない先進的な取り組みです。そのメリットとして、各家庭のテレビやカーナビ等で視聴することができ、災害時には、即座に緊急放送やデータ共有ができる体制を整えています。放送波のため、災害時でも安定的に情報を伝えることができ、視聴者数にも制限がありません。また、行政からの情報発信のみならず、住民参加型の番組等をつうじて、平時から身近な存在として親しまれています。

こうした「なめテレ」の特色は、「仙台防災枠組」で強調されている、災害リスクの理解促進、早期警戒システム（世界の災害死者数

の減少に大きく貢献）の整備、住民中心の予防的アプローチ等と親和性が高いといえます。自然災害が深刻化する世界において、グローバルな潮流であるSDGs推進と地域に根差した住民中心の防災にむけて、行方市の取り組み、そして「なめテレ」の役割はますます重要になると期待されます。

（表）「仙台防災枠組 2015-2030」7つのグローバル・ターゲット（概略）

- (a) 2030年までに、世界の災害による死亡者数を大幅に削減する。
- (b) 2030年までに、世界の災害による被災者数を大幅に削減する。
- (c) 2030年までに、災害による直接的な経済損失を国内総生産（GDP）との関連で削減する。
- (d) 2030年までに、重要インフラへの損害や基本サービスの途絶（医療・教育施設等）を、レジリエンスの向上をつうじて、大幅に削減する。
- (e) 2020年までに、国および地域レベルの防災戦略を有する国家数を大幅に増やす。
- (f) 2030年までに、開発途上国への国際協力を大幅に強化し、仙台防災枠組の国家計画実施にむけた支援を行う。
- (g) 2030年までに、マルチハザード早期警戒システムや住民むけの災害リスク情報・評価の入手やアクセス等を大幅に向上させる。